



令和4年6月6日

株式会社 中国銀行

「中小企業向け水害対策マニュアル」公開のお知らせ

当行では、当行危機管理マニュアルから水害対策部分を抽出し、「中小企業向け水害対策マニュアル」（以下、本マニュアル）として、無償公開しますのでお知らせいたします。

1. 発行の経緯

当行は2018年7月の西日本豪雨で被災を経験しました。その後、お客さまから、危機管理について相談されることが多くなり、あるとき「当社は中小企業だからBCP（業務継続計画）や災害対策をする人材も資金もない」という声を伺いました。

過去に遭遇した阪神・淡路大震災や米国同時多発テロなどで「事態が発生してから出来ることはほとんどない」と繰り返し認識した経験から、当行の危機管理態勢は、事前準備・事前対策型で構成しており、高額な監視機器等に頼っていません。

お客さまの声をきっかけに、当行危機管理マニュアルは、企業規模の大小にかかわらず、明日からでも活用できる内容と気付きました。

その着想を推し進め、当行危機管理マニュアルの内容・ノウハウを元に、本マニュアルを作成・発行することにしました。

2. 本マニュアルの目標

当行の危機管理ノウハウを還元することで、自然災害に対する危機意識を高め、災害対策の実施により「豪雨・台風で、当地（※）の会社から犠牲者を一人も出さない」ことを目標とします。

※「当地」は具体的地域限定の意味ではなく、「読んでいただいた方それぞれの地元」というニュアンスで使っています。

3. 対策内容骨子

（1）ハザードマップを調べ、メリハリを付けて拠点毎の避難シナリオを決める。

（例）ハザードマップで被災が予想されている拠点は、指定避難所への立ち退き避難のシナリオとする。ハザードマップで被災の可能性が低い拠点は、垂直避難のシナリオとするなどメリハリを付ける。など

(2) 災害に関わる各種注意報等の意味や情報入手方法を把握し、襲来の際はそれを活かし、前倒しで営業を停止して避難する。

(例) 洪水対策では河川の水位情報に注目する。水位情報は都道府県の防災速報メールに登録することで知ることが出来る。ハザードマップで被災が予想されている拠点は、近隣河川が水防団待機水位で業務停止準備・避難準備を開始し、避難判断水位または氾濫警戒情報でレベル 4(避難指示)を待つことなく立ち退き避難を実施するなど

(3) 豪雨・台風襲来の度に(直撃でない場合も訓練と思い)避難等を実際に行い、実践力を上げる。

4. 期待する波及効果

本マニュアルには、地震・津波での安全対策や、BCP(事業継続計画)といった内容は含んでおりませんが、本マニュアルの取り組みを進展していくことで、地震・津波・BCP対策に繋げることが出来ます。

しかし、在宅中の従業員家族の安全確保は企業努力だけでは無理です。

在宅中の子供や高齢者の安全確保対策は、町内会等の主導の地区防災計画策定で進みつつあるようですが、町内会としても、町内立地の企業に期待することもあると聞いております。

当地の災害対策やBCPを完成させるためには、他企業や商工会議所・経済同友会などの経済界はもとより、行政、町内会等のコミュニティの方々とも討論し、お互いに手が届かない部分を、連携・補完することがポイントと思います。

本マニュアル発表をきっかけに、そういった対話の機会をいただき、SDGs「パートナーシップで目標を達成しよう」の精神で、「災害に強い社会、南海トラフ巨大地震・津波を超えていく未来」を実現していきたいと願っております。

以 上